

伊東市公共下水道事業経営戦略 改定版 令和 3(2021)年度～令和 12(2030)年度

1. 経営戦略の改定について

本市の下水道事業は、昭和 49(1974)年に公共下水道(伊東処理区)の供用を開始して 50 年が経過しています。本市の水洗化率は上昇していますが、人口の減少、節水意識の高揚及び節水機器の普及から、使用料に直結する有収水量の減少が顕著であり使用料収入の確保が厳しい状況となっています。また、下水道施設の老朽化に伴う更新事業の増加や地震対策としての施設の耐震化事業への投資など、多くの事業費を要することとなっています。下水道事業の持続性向上の経営面からの取組として令和 2(2020)年 4 月に「地方公営企業法」の財務規定等を適用し、経営基盤の向上を図るため「伊東市公共下水道事業経営戦略」(以下、経営戦略とする。)を令和 3(2021)年 3 月に策定して運用しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大や世界情勢の変化に伴う物価高騰などにより、経営戦略において令和 5(2023)年度に計画していた下水道使用料改定の実施を見送ったことと、策定から 4 年が経過することから、各種試算の時点修正を行い、下水道事業を安定的かつ持続的に経営できるよう使用料改定を踏まえた経営戦略の改定を行い、経営基盤の向上を図ります。なお、経営戦略は、「伊東市総合計画」を上位計画とし、下水道各種計画と連動し、今後の下水道事業の中長期的な経営指針として位置付けます。経営戦略の計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるよう、令和 3(2021)年度を初年度とし、令和 12(2030)年度を最終年度とした 10 年間としています。

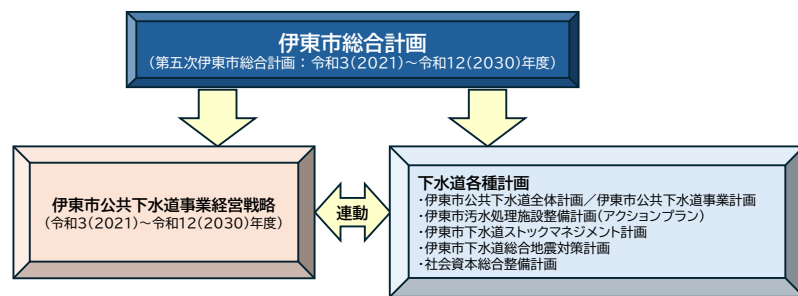


図 1 経営戦略の位置づけ

2. 経営戦略で対象とする下水道事業

経営戦略で対象とする下水道事業の概要は、以下に示すとおりです。

表 1 経営戦略で対象とする下水道事業

項 目	内 容	
処 理 区	伊東処理区(公共下水道)	荻・十足処理区(特定環境保全公共下水道)
管 路 施 設	汚水管：128.8km、雨水管：2.6km マンホールポンプ(12 か所)	汚水管：17.9km マンホールポンプ(8 か所)
ポンプ場施設	玖須美中継ポンプ場、湯川中継ポンプ場	無し
処理場施設	湯川終末処理場	かわせみ浄化センター

3. 経営の基本方針

本市では、令和 3(2021)年 4 月に第五次伊東市総合計画(令和 3(2021)年度から令和 12(2030)年度まで)を策定し、本市が掲げる将来像「出会い つながり みんなで育む 自然豊かなやさしいまち いとう ～行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり～」の実現を目指すべく、各種施策を推進しています。下水道事業では、生活排水対策の充実を基本とし、下水道の健全経営、下水道施設の効率的な整備促進、下水道施設の適正管理、下水道への接続の促進等を具体的方策とし、PDCA サイクルを活用した運営に努めます。

(1) 下水道の健全経営

公営企業会計制度に基づく財務分析を行い、使用料改定を行うなど経費回収率の向上に努め、経営の健全化を図ります。

(2) 下水道施設の効率的な整備促進

未整備区域に係る整備費用、財源の見通し、合併処理浄化槽の普及状況などを勘案する中で、下水道全体計画の見直しによる計画区域の縮小を含め、施設整備に努めます。

(3) 下水道施設の適正管理

各種計画に基づき、施設の長寿命化や耐震化を進め、常に安定した汚水処理の確保に努めます。

(4) 下水道への接続の促進

下水道の供用開始区域において、未接続世帯に対して文書通知等による接続促進活動を実施し、下水道が環境保全に果たしている役割を理解していただき、水洗化の向上を目指します。

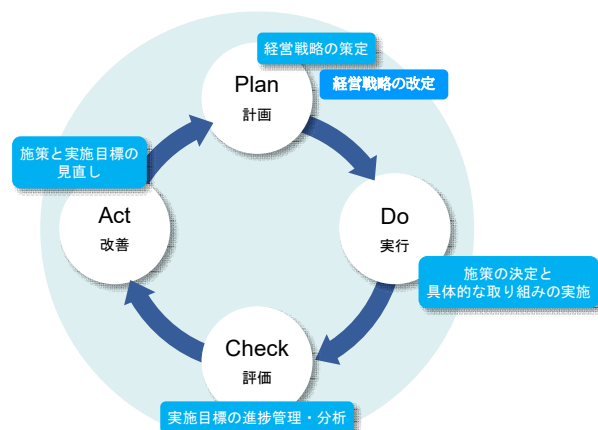


図 2 PDCA サイクルに基づく管理

4. 投資・財政計画について

投資・財政計画のシミュレーションによる経費回収率は、令和 9(2027)年度と令和 16(2034)年度の料金改定により、令和 9(2027)年度で 54.5(%)、令和 16(2034)年度で 63.6(%)となり、令和 7(2025)年度の 48.7(%)より向上しています。

表 2 シミュレーションの条件設定

設定項目	設定条件
使用料改定を見込む	・令和 9(2027)年度に 20%改定 ・令和 16(2034)年度に 20%改定
当期純利益が 0 円とする収支均衡	・令和 7(2025)年度から令和 16(2034)年度は基準外繰入金で調整

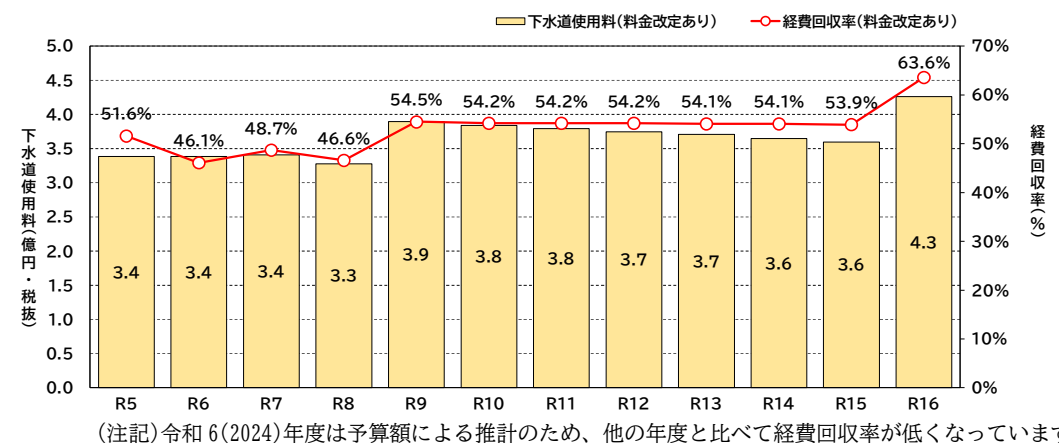


図 3 経営戦略期間中の下水道使用料収入と経費回収率の推移

本経営戦略における令和 16(2034)年度までのロードマップは、以下に示すとおりです。

表 3 経費回収率向上に向けたロードマップと具体的な取組内容

経費回収率向上に向けたロードマップと具体的な取組内容												
項 目	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
経営戦略計画期間	令和3年度～令和12年度（10年間）								令和13年度～令和22年度（10年間）			
経営戦略の検証		改定	中間評価				次期改定					
			市で令和7年度決算状況と乖離が無いか検証				次期経営戦略の作成					
下水道使用料改定の検討				検討							検討	
			適正な下水道使用料の検討				適正な下水道使用料の検討					
下水道使用料の改定 ※改定必要時のみ					改定							改定
				下水道使用料改定の検討結果 による下水道使用料改定							下水道使用料改定の検討結果 による下水道使用料改定	
下水道の整備促進 （管路）	未整備区域の現状について調査・分析を行い、効率的に整備を行います。											
老朽化対策 （管路）	計画的な管さょ調査で把握した老朽箇所を効率的に対策します。											
老朽化対策 （処理場・ポンプ場）	膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、管路施設を計画的かつ効率的に対策します。											
地震対策 （管路）	管路施設の耐震化を行います。											
地震対策 （処理場・ポンプ場）	処理場・ポンプ場の耐震化を行います。											

業 績 目 標												
項 目	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
経費回収率	51.6%							54% 以上				60% 以上
下水道使用料/汚水処理費×100	人口減少に伴う使用料収入減により経費回収率は低下傾向ですが、使用料改定により期間内で54%以上の確保を目指します。											

1. 投資・財政計画（収益的収支）

区分		年度														
		令和3(2021) 決算	令和4(2022) 決算	令和5(2023) 決算	令和6(2024) 予算	令和7(2025) 予算	令和8(2026)	令和9(2027)	令和10(2028)	令和11(2029)	令和12(2030)	令和13(2031)	令和14(2032)	令和15(2033)	令和16(2034)	
収益的収入	1. 営業収益	(A) 684,010	675,693	685,217	683,541	709,857	670,732	735,889	730,165	734,864	740,495	749,091	752,600	756,807	829,499	
	(1) 料金収入	336,722	338,150	338,321	338,209	340,641	327,666	389,564	383,782	379,096	374,389	370,560	364,717	359,876	426,051	
	(2) 受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	347,288	337,543	346,896	345,332	369,216	343,066	346,325	346,383	355,768	366,106	378,531	387,883	396,931	403,448	
	2. 営業外収益	945,202	924,517	930,427	919,352	895,190	851,529	787,072	788,552	817,643	849,515	888,712	920,990	951,590	903,573	
	(1) 補助金	579,675	529,025	523,048	520,776	519,988	476,408	417,144	424,261	443,197	461,754	486,620	508,948	531,595	477,097	
	他会計補助金	136,561	151,239	126,418	143,908	137,097	103,029	94,093	101,917	124,567	146,817	174,454	200,579	225,960	235,366	
	その他補助金	443,114	377,786	396,630	376,868	382,891	373,379	323,051	322,344	318,630	314,937	312,166	308,369	305,635	241,731	
	(2) 長期前受金戻入	364,503	393,927	405,792	397,414	371,636	373,521	368,328	362,691	372,846	386,161	400,492	410,442	418,395	424,876	
	(3) その他	1,024	1,565	1,587	1,162	3,566	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
収益的支出	収入計	(C) 1,629,212	1,600,210	1,615,644	1,602,893	1,605,047	1,522,261	1,522,961	1,518,717	1,552,507	1,590,010	1,637,803	1,673,590	1,708,397	1,733,072	
	1. 営業費用	1,383,365	1,389,896	1,376,436	1,380,294	1,408,007	1,387,401	1,373,181	1,374,127	1,402,488	1,434,011	1,475,179	1,505,476	1,533,019	1,549,655	
	(1) 職員給与費	36,076	31,485	26,469	34,042	38,766	34,260	34,370	34,479	34,588	34,700	34,811	34,927	35,035	35,149	
	基本給	20,255	16,804	14,117	16,819	18,726	16,927	16,982	17,035	17,089	17,145	17,199	17,256	17,310	17,366	
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	15,821	14,681	12,352	17,223	20,040	17,333	17,388	17,444	17,499	17,555	17,612	17,671	17,725	17,783	
	(2) 経費	510,381	516,066	522,170	536,342	593,021	583,100	593,853	595,400	602,948	610,591	618,337	626,191	634,144	642,202	
	動力費	61,132	80,138	71,507	72,451	73,407	74,376	75,358	76,353	77,361	78,382	79,416	80,465	81,527	82,603	
	修繕費	39,703	14,981	31,374	31,788	32,208	32,633	33,064	33,504	33,942	34,390	34,844	35,304	35,770	36,242	
	材料費	3,980	7,966	5,542	5,615	5,689	5,764	5,840	5,918	5,996	6,075	6,155	6,236	6,319	6,402	
収益的支出	その他	405,566	412,981	413,747	426,488	481,717	470,327	479,591	479,629	485,649	491,744	497,922	504,186	510,528	516,955	
	(3) 減価償却費	836,908	842,345	827,797	809,910	776,220	750,041	744,958	744,248	764,952	788,720	822,031	844,358	863,840	872,304	
	2. 営業外費用	203,137	189,460	181,449	145,160	137,599	154,860	149,780	144,590	150,019	155,999	162,624	168,114	175,378	183,417	
	(1) 支払利息	175,089	161,488	150,882	143,069	137,507	126,934	121,854	116,664	122,093	128,073	134,698	140,188	147,452	155,491	
	(2) その他	28,048	27,972	30,567	2,091	92	27,926	27,926	27,926	27,926	27,926	27,926	27,926	27,926	27,926	
	支出計	(D) 1,586,502	1,579,356	1,557,885	1,525,454	1,545,606	1,522,261	1,522,961	1,518,717	1,552,507	1,590,010	1,637,803	1,673,590	1,708,397	1,733,072	
	経常損益 (C)－(D)	(E) 42,710	20,854	57,759	77,439	59,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益	(F) 0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	(G) 727	300	512	269	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的収支	特別損益 (F)－(G)	(H) -727	-300	-512	-269	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失) (E)＋(H)		41,983	20,554	57,247	77,170	59,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金		(I) 60,621	81,175	138,422	215,592	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	275,033	
流動資産		(J) 237,055	225,569	269,358	267,154	366,609	366,609	366,610	366,609	366,609	366,609	366,608	366,608	366,607	366,606	
うち未収金		98,353	53,190	46,111	28,184	28,387	27,306	32,464	31,982	31,591	31,199	30,880	30,393	29,990	35,504	
うち建設改良費分		977,495	986,141	1,077,935	1,037,334	1,055,347	1,035,329	1,024,250	1,108,492	1,071,235	1,026,603	918,389	876,993	824,043	748,242	
うち未収金		821,250	836,431	861,298	887,528	897,828	872,561	860,503	815,801	773,070	722,275	642,348	595,498	541,415	507,346	
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未収金		147,785	141,927	210,491	149,806	157,519	162,768	163,747	292,691	298,165	304,328	276,041	281,495	282,628	240,896	
資本的収支		累積欠損金比率((I)÷(A)×100)	(L) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(M) 684,010	675,693	685,217	683,541	709,857	670,732	735,889	730,165	734,864	740,495	749,091	752,600	756,807	829,499	
	営業収益 受託工事収益 (A)－(B)	347,288	337,543	346,896	345,332	369,216	343,066	346,325	346,383	355,768	366,106	378,531	387,883	396,931	403,448	
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)÷(M)×100)	(N) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(O) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(P) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(Q) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)÷(P)×100)	(R) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的収入	187,482	193,499	68,945	182,200	197,200	289,512	268,121	702,650	731,019	748,400	631,500	647,050	638,700	508,150	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	